

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	147,773	158,281	198,199
経常利益	(百万円)	12,032	14,701	17,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,953	10,566	10,622
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,122	18,074	10,711
純資産額	(百万円)	166,582	182,455	167,167
総資産額	(百万円)	266,267	283,254	263,742
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.54	44.90	45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.9	63.8	62.7

回次		第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.25	16.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は雇用環境・所得水準の改善を背景に着実な成長が続き、欧州でも企業・家計とも好調で穏やかに拡大しました。一方中国はこれまで堅調でしたが、金融・財政引き締めによりやや減速傾向となりました。日本経済においては、底堅い内外需を背景に、景気は穏やかに回復してきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、車載向け、IoT向け、産業向けと各分野で需要が高水準に推移しています。自動車においては、米国はハリケーン被害後の代替需要が広がり、欧州も南欧諸国を中心に販売が伸び、中国でも安定して増加しました。国内では新車投入効果もあり、堅調に推移しています。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先のもと、「One Sumibe」を標榜し、顧客へ全社製品のマーケティング活動を行い、顧客との関係を深め、社内外の連携・協業を積極的に実施しております。基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指して、次の基本戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生
成長分野の収益力強化、規模拡大
既存事業の再生、事業転換

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主に販売数量が増加したことにより、1,582億81百万円と、前年同期比で7.1%、105億8百万円の増収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し、前年同期比で23.1%増の142億29百万円となり、連結経常利益も、前年同期比で22.2%増の147億1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で52.0%増の105億66百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 38,843百万円（前年同期比 9.8%増）、連結営業利益 7,094百万円（同 22.9%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、数量が伸長し、売上高が増加しました。車載向け、サーバー向けや産業機器向けなど、全般に需要が好調でした。半導体用液状樹脂も顧客からの需要が増え、売上高が増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、売上高は減少しましたが、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料との組み合わせで、顧客のより難度の高い課題に対する解決策を提供するという「ワンストップソリューション」活動を展開しております。

高機能プラスチック

[連結売上高 68,433百万円(前年同期比 8.8%増)、連結営業利益 5,037百万円(同 7.7%増)]

フェノール樹脂成形材料は、欧米の自動車向け、中国の電子部品向けや北米のシェール油井採掘用部品向けなど各地域で数量が増え、売上高が増加しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けや欧州の建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価是正もあり、売上高は増加しました。

航空機内装部品は、顧客の在庫調整により売上高が減少しました。自動車等成形品は、売上高は減少しましたが、中国での生産拠点の統合が完了しコスト改善が進んでおります。

銅張積層板は、車載用途が好調で売上高が増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 50,502百万円(前年同期比 3.2%増)、連結営業利益 4,235百万円(同 36.0%増)]

医療機器製品は、既存製品の需要が回復し、売上高が増加しました。低侵襲治療分野に注力しており、血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」を始めとする新製品も売上高の増加に寄与しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、売上高が増加しました。医薬品包装向けは顧客の在庫調整で減少しましたが、カバーテープ・ダイシングフィルム・リリースフィルムなどの産業用途が好調でした。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は産地野菜向けやカット野菜向けで採用アイテムが増え、売上高が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品では、建装材に加えサンレンズ用偏光板や絶縁材が増加し、売上高は増加しました。またデコラ製品は、鉄道車両用内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノエア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、リフォーム向けは減少しましたが、集合住宅などの新築住宅向けが増加し、売上高は横ばいでした。

その他の連結売上高は502百万円となり連結営業利益は167百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ195億12百万円増加し、2,832億54百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が56億80百万円、受取手形及び売掛金が54億52百万円、および投資有価証券が44億44百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億24百万円増加し、1,007億98百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが20億円、支払手形及び買掛金が12億2百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ152億88百万円増加し、1,824億55百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を105億66百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が42億14百万円、その他有価証券評価差額金が30億83百万円増加した一方で、配当金の支払25億88百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	247,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		247,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,623,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,380,000	234,380	
単元未満株式	普通株式 949,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,380	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,623,000		12,623,000	5.09
計		12,623,000		12,623,000	5.09

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,733	55,413
受取手形及び売掛金	2 42,450	2 47,902
商品及び製品	11,996	12,536
半製品	4,145	4,051
仕掛品	1,296	1,439
原材料及び貯蔵品	11,737	13,511
その他	7,138	6,362
貸倒引当金	55	59
流動資産合計	128,442	141,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,113	31,348
機械装置及び運搬具（純額）	37,596	37,804
その他（純額）	16,776	18,854
有形固定資産合計	85,486	88,006
無形固定資産		
のれん	23,089	22,173
その他	1,647	1,558
無形固定資産合計	24,737	23,731
投資その他の資産	1 25,075	1 30,357
固定資産合計	135,299	142,096
資産合計	263,742	283,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 28,258	2 29,460
短期借入金	5,115	5,090
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,480
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000
未払法人税等	2,549	1,951
賞与引当金	2,747	1,567
その他の引当金	162	32
その他	10,705	11,907
流動負債合計	54,019	56,489
固定負債		
長期借入金	33,537	33,300
退職給付に係る負債	2,855	2,975
その他の引当金	194	194
その他	5,967	7,839
固定負債合計	42,554	44,309
負債合計	96,574	100,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,801	96,779
自己株式	6,741	6,753
株主資本合計	154,561	162,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,451	10,535
為替換算調整勘定	3,879	8,093
退職給付に係る調整累計額	538	550
その他の包括利益累計額合計	10,792	18,078
非支配株主持分	1,813	1,848
純資産合計	167,167	182,455
負債純資産合計	263,742	283,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	147,773	158,281
売上原価	100,929	108,316
売上総利益	46,843	49,965
販売費及び一般管理費	35,280	35,735
営業利益	11,562	14,229
営業外収益		
受取利息	150	285
受取配当金	389	459
持分法による投資利益	116	29
為替差益	27	78
雑収入	247	151
営業外収益合計	931	1,003
営業外費用		
支払利息	186	198
雑損失	275	332
営業外費用合計	462	531
経常利益	12,032	14,701
特別利益		
固定資産売却益	4	40
投資有価証券売却益	252	189
特別利益合計	256	230
特別損失		
固定資産除売却損	227	170
子会社株式売却損	14	-
投資有価証券評価損	10	88
事業再建関連費用	1,590	93
環境対策引当金繰入額	110	-
その他	1	12
特別損失合計	1,955	365
税金等調整前四半期純利益	10,333	14,567
法人税、住民税及び事業税	2,435	2,703
法人税等調整額	745	1,118
法人税等合計	3,181	3,822
四半期純利益	7,152	10,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,953	10,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,152	10,745
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,024	3,083
為替換算調整勘定	1,004	4,272
退職給付に係る調整額	14	0
持分法適用会社に対する持分相当額	44	26
その他の包括利益合計	2,969	7,329
四半期包括利益	10,122	18,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,871	17,853
非支配株主に係る四半期包括利益	251	221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	2,132百万円	2,158百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		734百万円
支払手形		555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,470百万円	7,400百万円
のれんの償却額	1,098 "	1,133 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,176	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,411	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,391	62,919	48,922	147,232	540	147,773		147,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97	0	98		98	98	
計	35,391	63,016	48,922	147,330	540	147,871	98	147,773
セグメント利益	5,772	4,676	3,114	13,563	147	13,710	2,147	11,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,147百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,843	68,433	50,502	157,778	502	158,281		158,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高		116	0	116		116	116	
計	38,843	68,549	50,502	157,895	502	158,397	116	158,281
セグメント利益	7,094	5,037	4,235	16,367	167	16,535	2,305	14,229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,305百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29.54円	44.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,953	10,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,953	10,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,347	235,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第127期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,411百万円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。